

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場会社名 ニチレキ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5011 URL <http://www.nichireki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小幡 学  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 管理本部長 (氏名) 高橋 保守 (TEL) 03-3265-1511  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	33,925	△15.8	2,543	4.3	2,635	2.8	1,502	△83.5
27年3月期第3四半期	40,279	△16.7	2,438	△52.9	2,562	△51.8	9,108	289.6

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,592百万円(△83.2%) 27年3月期第3四半期 9,496百万円(135.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	51.78	—
27年3月期第3四半期	313.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	57,659	42,650	74.0
27年3月期	60,141	42,035	69.9

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 42,650百万円 27年3月期 42,035百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	20.00	20.00
28年3月期	—	—	—		
28年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	3.7	5,600	11.6	5,700	10.6	3,700	△65.4	127.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期3Q	31,685,955株	27年3月期	31,685,955株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	3,013,329株	27年3月期	2,608,686株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期3Q	29,022,419株	27年3月期3Q	29,079,896株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復が続きました。一方、海外経済は、資源価格が下落するなか、中国をはじめとする新興国や資源国の経済が減速しており、先行きの我が国経済への影響が懸念される状況にあります。

当社グループを取り巻く環境につきましては、平成27年度当初予算では、公共事業関係費について一般会計で前年度当初予算比横這いのなか、受注競争の激化など、引き続き厳しい状況となりました。

当社グループは、このような環境の下、中期経営計画『G r o w u p 2 0 1 5』の最終年度として、「顧客の拡大」を最重点課題とする成長戦略に基づき、各施策の取り組みを行ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は33,925百万円（前年同四半期比15.8%減）となりました。また、営業利益は2,543百万円（前年同四半期比4.3%増）、経常利益は2,635百万円（前年同四半期比2.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,502百万円（前年同四半期比83.5%減）となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前第3四半期連結累計期間に発生していた負ののれん発生益が無くなった等の影響をうけております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 「アスファルト応用加工製品事業」

アスファルト応用加工製品事業につきましては、オリジナル製品及び工法の設計・受注活動を推進するとともに、原材料価格変動への対応を図りました。当第3四半期連結累計期間の売上高は11,921百万円（前年同四半期比18.3%減）、セグメント利益は2,799百万円（前年同四半期比39.0%増）となりました。

#### 「道路舗装事業」

道路舗装事業につきましては、発注物件への工法提案及び受注活動に加え、原価管理の強化を図りました。当第3四半期連結累計期間の売上高は21,791百万円（前年同四半期比14.5%減）、セグメント利益は833百万円（前年同四半期比50.1%減）となりました。

#### 「その他」

その他につきましては、不動産賃貸収入などにより、売上高は211百万円（前年同四半期比1.6%増）、セグメント利益は156百万円（前年同四半期比0.9%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べて2,481百万円減少し、57,659百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が3,505百万円、電子記録債権が741百万円減少、未成工事支出金が298百万円、建設仮勘定が730百万円、長期預金が増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて3,096百万円減少し、15,009百万円となりました。これは、買掛金が241百万円、未払金が1,012百万円、未払法人税等が1,384百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて614百万円増加し、42,650百万円となりました。これは、自己株式が395百万円増加（純資産は減少）した一方で、利益剰余金が増加したことなどによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期の業績予想につきましては、平成27年5月11日発表の数値を変更しておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、  
第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,789	15,695
受取手形及び売掛金	18,968	15,462
電子記録債権	1,998	1,256
有価証券	15	15
商品及び製品	796	763
未成工事支出金	154	453
原材料及び貯蔵品	851	608
未収還付法人税等	—	15
繰延税金資産	520	226
その他	152	436
貸倒引当金	△57	△32
流動資産合計	39,191	34,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,506	4,439
機械装置及び運搬具(純額)	3,791	3,407
土地	4,350	4,350
リース資産(純額)	16	289
建設仮勘定	232	962
その他(純額)	363	394
有形固定資産合計	13,260	13,844
無形固定資産		
その他	284	345
無形固定資産合計	284	345
投資その他の資産		
投資有価証券	4,745	5,050
関係会社出資金	786	786
関係会社長期貸付金	322	582
繰延税金資産	406	508
長期預金	624	1,108
その他	610	615
貸倒引当金	△66	△58
投資損失引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	7,404	8,568
固定資産合計	20,949	22,758
資産合計	60,141	57,659

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,467	6,226
短期借入金	700	700
未払金	3,460	2,448
未払法人税等	1,903	518
賞与引当金	833	386
その他の引当金	159	39
その他	1,354	1,209
流動負債合計	14,879	11,530
固定負債		
長期末払金	32	30
リース債務	8	274
長期預り金	51	48
繰延税金負債	620	718
環境対策引当金	4	0
退職給付に係る負債	2,496	2,302
資産除去債務	12	104
固定負債合計	3,226	3,479
負債合計	18,105	15,009
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金	2,017	2,017
利益剰余金	35,991	36,913
自己株式	△1,382	△1,778
株主資本合計	39,546	40,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,040	2,168
退職給付に係る調整累計額	448	409
その他の包括利益累計額合計	2,488	2,578
純資産合計	42,035	42,650
負債純資産合計	60,141	57,659

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	40,279	33,925
売上原価	32,816	26,458
売上総利益	7,463	7,467
販売費及び一般管理費	5,025	4,923
営業利益	2,438	2,543
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	85	95
為替差益	4	—
その他	27	13
営業外収益合計	131	124
営業外費用		
支払利息	3	3
為替差損	—	27
その他	3	2
営業外費用合計	6	32
経常利益	2,562	2,635
特別利益		
固定資産売却益	24	18
投資有価証券売却益	0	—
保険金受取額	5	18
負ののれん発生益	7,599	—
その他	237	—
特別利益合計	7,867	37
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	47	31
退職特別加算金	—	20
損害賠償金	—	23
その他	—	7
特別損失合計	48	82
税金等調整前四半期純利益	10,381	2,589
法人税、住民税及び事業税	1,078	848
法人税等調整額	125	238
法人税等合計	1,204	1,086
四半期純利益	9,177	1,502
非支配株主に帰属する四半期純利益	68	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,108	1,502



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	9,177	1,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	341	127
退職給付に係る調整額	△21	△38
その他の包括利益合計	319	89
四半期包括利益	9,496	1,592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,528	1,592
非支配株主に係る四半期包括利益	△31	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社は、平成27年11月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式399,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が390百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,778百万円となっております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,586	25,484	40,071	208	40,279	—	40,279
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,843	—	6,843	39	6,882	△6,882	—
計	21,429	25,484	46,914	247	47,162	△6,882	40,279
セグメント利益	2,013	1,671	3,685	154	3,840	△1,402	2,438

(注)1「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等であります。

2 セグメント利益の調整額△1,402百万円にはセグメント間取引消去△65百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,336百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,921	21,791	33,713	211	33,925	—	33,925
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,593	—	5,593	40	5,633	△5,633	—
計	17,515	21,791	39,306	252	39,559	△5,633	33,925
セグメント利益	2,799	833	3,632	156	3,789	△1,245	2,543

(注)1「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等であります。

2 セグメント利益の調整額△1,245百万円にはセグメント間取引消去△68百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,176百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。